

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 6日更新

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課徴収事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 水野 孝春
計画	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名 主事 松岡 綾
体系	基本事業	30	水質の浄化		所属班	庶務料金班	(内線) 1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : -
	下水	1	1	1	10227	下水道法、都市計画法、地方自治法、下水道条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	下水道事業受益者負担金、分担金の申告、賦課、収納事務及び水洗化(下水道への接続)の啓発を行う。受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する事務を行う。下水道事業を運営するにあたって、事業費の受益者負担を設定し、その負担割合、金額を設定・徴収するために当初より開始。都市計画法及び地方自治法に基づき賦課・徴収を行っている。下水道管渠整備済道路に沿った土地(下水道が使用できる土地)に対して、賦課をしている。事業計画の後半になり、住宅密集地の管渠整備はほとんど完了しているため、今後の整備は末端管渠が多くなり、賦課件数は減少している。
【業務の流れ】	供用開始区域の決定・公示、申告書徴収、減免・猶予申請受付、決定通知発行、納付書発行、督促状、催告状発行、転出者等実態調査、納付相談、徴収(個別訪問)、過誤納付還付手続き等、受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する審査、支払事務
【主な予算費目】	報償費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは、接続に受益者負担金のことをはじめて知った。周知を徹底してほしいとの声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	・供用開始区域の公示、申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付等・報奨金に関する審査、支払事務	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・供用開始区域の公示、申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付等・報奨金に関する審査、支払事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア: 調定額(現年度)	千円	受益者負担金一括納付額の見込みが下がったことに伴う報償費の減。
イ: 調定額(過年度)	千円	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・下水道受益者(受益地)		(単位) 件
		→ ア: 調定件数(現年度)
		イ: 調定件数(過年度)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・下水道受益者負担金・分担金の適切な賦課と確実な収納を図る(下水道事業の財源の確保)	(下)	(単位) %
		→ ア: 収納率(現年度)
		イ: 収納率(過年度)
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
下水道事業を進める上で、事業費の一部負担を求めており、受益者負担金の収納率向上は自主財源確保に必要である。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
① 活動指標	ア	千円	41.28	33,398	15,000	35,123	30,000	30,000	30,000	30,000
	イ	千円	3.25	2,627	100	2,232	1,777	1,500	1,500	1,500
② 対象指標	ア	件	0	201	200	817	500	500	500	500
	イ									
③ 成果指標	ア	%	99	99.7	99	99.8	99	99	99	99
	イ	%	17.5	51.6	55	8.2	55	55	55	55
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,802	3,954	2,548	3,522	984	3,000	3,000
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
(A) 事業費計	千円	2,802	3,954	2,548	3,522	984	3,000	3,000	3,000	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事人数	人	10	5	5	6	5	5	5	5	
延べ業務時間	時間	600	775	780	406	780	780	780	780	
(B) 人件費計	千円	2,388	3,193	3,213	1,639	3,213	3,213	3,213	3,213	
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,190	7,147	5,761	5,161	4,197	6,213	6,213	6,213	

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課徴収事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 過年度（滞納）分において、収納率が低迷しているが、経済的に支払困難な世帯が多く、分割納入のさらに一部しか支払できない世帯やそもそも上下水道料金が満足に支払えない世帯もあり、見直しは厳しい。
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 過年度分で支払困難な世帯があり、収納率向上は厳しい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 負担金の徴収については可能な限り努力しているつもりであるがなかなか成果が上がらない。滞納整理回数を増やす、対面できるまで訪問を続ける等により、地道に徴収努力を続けるつもりである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 徴収率の向上には、未納者への法的手段（差し押さえなど）の手続きを必要とするため、そのための徴収専門機構を設け、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られると考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 都市計画法及び地方自治法に基づき徴収するもので、受益者負担の原則にそって運営しているため公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 使用料は、徴収事務を民間に委託することが可能であるが、下水道受益者負担金は性格上、民間委託は適さない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

毎月の滞納整理により、今まで支払ができていなかった世帯でも一部納入があったところもあり、粘り強く、納入依頼（滞納整理）を継続することが必要がある、

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>徴収率の向上には、未納者への法的手段（差し押さえなど）の手続きを必要とするため、そのための徴収専門機構を設け、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られると考える。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>専門機関を設置するための機構改革や職員の育成等のコスト。</p>																						